



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22年 8月 5日
上場取引所 東

上場会社名 GMOインターネット株式会社
コード番号 9449

URL <http://www.gmo.jp>

代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)熊谷 正寿
グループ代表

問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)安田 昌史 TEL (03) 5456-2555

四半期報告書提出予定日 平成22年 8月13日 配当支払開始予定日 平成22年 9月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 22年12月期第2四半期の連結業績 (平成22年 1月 1日～平成22年 6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	20,459	7.8	2,564	16.1	2,579	11.3	1,118	△8.7
21年12月期第2四半期	18,976	—	2,208	—	2,317	—	1,225	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	11.18	—
21年12月期第2四半期	12.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	42,729	14,755	18.0	76.85
21年12月期	40,922	14,145	17.2	70.47

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 7,686百万円 21年12月期 7,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	2.00	—	4.00	6.00
22年12月期	—	2.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	4.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想 (平成22年 1月 1日～平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	10.0	5,200	11.8	4,900	2.1	2,000	47.7	20.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.8「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 社 ()、除外 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期2Q	100,003,441株	21年12月期	100,003,441株
② 期末自己株式数	1,506株	21年12月期	1,506株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	100,001,935株	21年12月期2Q	100,483,105株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）7ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. その他の情報	8
(1) 重要な子会社の異動の概要	8
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	8
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成22年8月5日（木）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家向けの皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

＜事業全般の概況＞

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、輸出を中心とした企業業績の回復や緊急経済対策の効果により景気は回復しつつあるものの、雇用情勢や所得環境の改善の遅れ、欧州における財政問題の発生などから、引き続き厳しい環境が続いております。

当社グループの属するインターネット市場におきましては、このような経済環境にもかかわらず、特にEC（電子商取引）市場を中心に、「節約消費」や「巣籠もり消費」という消費行動を受け、堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、WEBインフラ・EC事業においては高品質・低価格のサービスを中心に顧客基盤を拡大しております。また、インターネットメディア事業は、JWordやSEOなどのSEMメディアを中心に堅調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が20,459,555千円（前年同期比7.8%増）、営業利益は2,564,333千円（前年同期比16.1%増）、経常利益は2,579,580千円（前年同期比11.3%増）となっております。

WEBインフラ・EC事業及びインターネットメディア事業の状況は、セグメント毎の状況に示すとおりであります。当第2四半期連結累計期間においてはこれらの業績に加え、投資有価証券売却益39,999千円等を特別利益に計上し、収益性の低下した事業用資産等の減損損失56,662千円、関係会社株式売却損61,160千円、固定資産除却損41,579千円等を特別損失に計上した結果、税金等調整前純利益は2,399,315千円となりました。これに法人税等及び法人税等の調整額838,473千円、少数株主利益442,042千円を計上したことにより、当期純利益は1,118,799千円（前年同期比8.7%減）となりました。

（単位：千円）

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減額	増減率
売上高				
WEBインフラ・EC事業	9,347,564	9,870,683	523,118	5.6%
インターネットメディア事業	9,988,632	10,481,628	492,995	4.9%
その他	18,851	408,279	389,427	2065.8%
消去等	△378,730	△301,035	77,694	—
合計	18,976,318	20,459,555	1,483,236	7.8%
営業利益				
WEBインフラ・EC事業	1,339,842	1,459,520	119,677	8.9%
インターネットメディア事業	900,539	996,691	96,152	10.7%
その他	△57,056	79,949	137,005	—
消去等	25,666	28,172	2,505	—
合計	2,208,992	2,564,333	355,341	16.1%
経常利益	2,317,148	2,579,580	262,432	11.3%
四半期純利益	1,225,218	1,118,799	△106,419	△8.7%

＜セグメント毎の状況＞

各セグメントの事業の内容は、以下のとおりとなっております。

事業区分	主要業務	
WEBインフラ・EC事業	ドメイン取得事業	・お名前.com、ムームードメインなどで展開する.com .net .jpなどのドメイン取得事業
	レンタルサーバー事業	・お名前.com レンタルサーバー (SD)、iSLE、RapidSite、MightyServer、WEBKEEPERS、まるごとServer、ロリポップ!などで展開する専用サーバー、共用サーバーの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援・WEB制作事業	・Color me shop! Pro、MakeShopなどネットショップ構築のASPサービス ・カラメルなどショッピングモールの開発、運営
		・まるごとECなどネットショップ構築支援コンサルティングサービス ・おまかせwebなど、Web制作・運営支援サービス・システムコンサルティングサービス ・デジタルコンテンツ王で展開する、音楽、動画などのデジタルコンテンツ販売を支援するASPサービス
	セキュリティ事業	・GlobalSignで展開するクイック認証SSL、企業認証SSLなどのSSLサーバー証明書発行サービス、コードサイン証明書発行サービス、PDF文書署名用証明書発行サービス
	決済事業	・PGマルチペイメントサービスなどの通販・EC事業者向けクレジットカード決済サービス、公金クレジットカード決済サービス、ソーシャルアプリ向け非対面クレジットカード等の決済サービス
アクセス事業	・interQ MEMBERS、ZERO、GMOとくとくBB等のインターネット接続サービス	
インターネットメディア事業	インターネットメディア・検索関連事業	・yaplog!、JUGEMで展開するブログサービスやfreemlなどで展開するインターネットコミュニティサービス等のインターネット広告メディアの開発、運営 ・SEMメディア事業 日本語キーワード「JWord」の運営・販売 GMOSEO+などSEO（検索エンジン最適化）の販売 ・アドネットワーク事業 自社メディアへのコンテンツ連動広告、検索連動型広告の配信
	広告代理事業	・インターネット広告・モバイル広告、検索連動型広告、成果報酬型広告等の販売 ・企画広告制作サービス
	その他	・インターネットリサーチシステムの提供及びリサーチモニターの管理・運営
その他事業	その他	・ベンチャーキャピタル事業

・WEBインフラ・EC事業

ドメイン取得事業では、当第2四半期連結累計期間において、ドメイン登録・更新数が637千件（前年同期比49.4%増）、管理累計ドメイン数が前年同期比で43.9%増加の145万件となり、ドメインの登録・更新のシェア拡大を推進いたしました。一方、低価格戦略によるドメイン登録数拡大のため、売上高は1,138,266千円（前年同期比6.6%減）となっております。

レンタルサーバー事業では、利用ニーズの高度化・多様化に対応するため、専用ホスティングサービス及びマネージドホスティングサービスにおいてディスク容量の増強や既存サービスの機能強化、共用ホスティングサービスにおいて、高品質・低価格のサービスの提供を推進しております。また、モバイル化、仮想化サービス等、お客様の多様なニーズに応えるべくサービスの拡充を図っております。この結果、契約件数は45万件（前年同期比11.6%増）、売上高は4,573,523千円（前年同期比1.6%増）とな

っており、四半期売上の最高を更新しております。

EC支援・WEB制作事業は、ECカート事業につきましてはEC（電子商取引）市場が拡大する中で、独自のドメインのネットショップを開設する事業者が増加しており、成長を持続しております。また、これらのネットショップをネットワーク化し、ポイントシステムの導入を図ることによって、EC支援の仕組みの強化を図っております。当四半期において「GMOとくとくポイント」会員が1,000万会員を突破致しました。今後も、より貯めやすく、使いやすいユーザー満足度の高いポイントサービスを構築し、ECの流通量増大に寄与してまいります。一方で、WEB制作事業においては販売人員をインターネットメディア事業にシフトし、事業を縮小いたしました。この結果、売上高は912,040千円（前年同期比9.2%減）となっております。

セキュリティ事業では、日本、米州、欧州における販売代理店の拡大等により、販売が好調に推移致しました。この結果、売上高は778,121千円（前年同期比21.9%増）となっております。

決済事業では、加盟店の増加、継続課金が増加しております。当四半期では、長崎県長崎市の上下水道料金等のクレジットカード決済の収納代行処理業務に「公金クレジットカード決済サービス」が採用されるなど、公金分野の業務も拡大しております。この結果、売上高は1,530,933千円（前年同期比24.1%増）となっております。

5大商材の売上高についてはこのような状況となっており、これらを含めたWEBインフラ・EC事業合計では売上高が9,870,683千円（前年同期比5.6%増）、営業利益は1,459,520千円（同8.9%増）となりました。

・インターネットメディア事業

株式会社電通の発表によると、平成21年度の広告費は前年度比11.5%減少と厳しい状況が続いており、インターネット広告費も前年比で1.2%増加の7,069億円と微増に留まっております。一方で、EC（電子商取引）市場の好調を背景にSEMメディアを中心としたサービスは引き続き好調に推移いたしております。

インターネットメディア・検索関連事業のうち、日本語検索サービスのJWord、SEOなどのSEMメディアの販売については、販売人員のシフト等の効果により順調に推移しました。この結果、インターネットメディア・検索関連事業の売上高は5,510,414千円（前年同期比17.1%増）となっております。

広告代理事業では、モバイル広告が好調に推移致しました。また当四半期において、当社の子会社であるGMOアドパートナーズ㈱は、モバイル領域におけるアドネットワーク型広告商品の強化を目的として、携帯サイト向けのアドネットワーク型広告を開発・運営しているサノウ㈱の全株式を取得し、同社の完全子会社と致しました。しかし、近年のクライアントにおける広告予算の縮小などの影響を受けた結果、広告代理事業の売上高は4,703,602千円（前年同期比5.5%減）となっております。

これらを含めたインターネットメディア事業の売上高は10,481,628千円（前年同期比4.9%増）となり、営業利益は996,691千円（前年同期比10.7%増）となりました。

・その他事業

その他事業はベンチャーキャピタル事業のみとなっております。当四半期においては、営業投資有価証券の一部が売却できたため、売上高は408,279千円（前年同期比2,065.8%増）、営業利益は79,949千円（前年同期は57,056千円の営業損失）となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(連結ベース)

(単位:百万円)

	2009 2Q	2009 3Q	2009 4Q	2010 1Q	2010 2Q
売上高	9,304	9,679	9,538	9,969	10,490
営業利益	1,105	1,312	1,127	1,281	1,282
経常利益	1,153	1,345	1,135	1,310	1,269
当期純利益	578	621	-492	577	541
総資産	40,073	40,469	40,922	40,898	42,729
自己資本	7,329	7,505	7,047	7,199	7,686

(参考2)

セグメント・事業別四半期推移表

I セグメント別売上

(単位:百万円)

	2009 2Q	2009 3Q	2009 4Q	2010 1Q	2010 2Q
WEBインフラ・EC事業					
アクセス事業	307	295	285	280	274
ドメイン取得事業	615	520	502	571	567
レンタルサーバー事業	2,260	2,256	2,251	2,278	2,295
EC支援・WEB制作事業	440	418	420	468	443
セキュリティ事業	326	304	349	367	410
決済事業	627	662	710	753	777
その他	59	84	104	185	197
セグメント売上合計	4,636	4,541	4,624	4,905	4,965
インターネットメディア事業					
インターネットメディア・検索関連事業	2,460	2,988	2,779	2,722	2,788
広告代理事業	2,280	2,217	2,166	2,328	2,374
その他	272	274	269	314	287
合計	5,013	5,480	5,215	5,364	5,450
セグメント内取引消去	(191)	(194)	(175)	(147)	(186)
セグメント売上合計	4,822	5,286	5,039	5,217	5,264
その他事業					
その他	18	1	1	1	406
セグメント売上合計	18	1	1	1	406
セグメント間取引消去	(172)	(150)	(126)	(154)	(146)
連結売上高	9,304	9,679	9,538	9,969	10,490

II セグメント別営業利益

(単位:百万円)

	2009 2Q	2009 3Q	2009 4Q	2010 1Q	2010 2Q
WEBインフラ・EC事業	649	634	674	743	716
インターネットメディア事業	471	681	485	541	455
その他事業	△26	△15	△43	△14	94
小計	1,093	1,300	1,116	1,270	1,266
セグメント間取引消去	12	12	11	11	16
連結営業利益	1,105	1,312	1,127	1,281	1,282

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

＜資産、負債及び純資産の状況＞

平成22年6月30日現在における資産、負債及び純資産の状況のうち平成21年12月31日現在と比較し、変動がある項目は主に以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,496,904千円増加（8.7%増）し、31,236,115千円となっております。現金及び預金が3,310,499千円増加、有価証券が満期となり償還されたことにより699,750千円減少、営業投資有価証券が売却等により98,817千円減少したことが主要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ689,963千円減少（5.7%減）し、11,493,562千円となっております。主に、破産更生債権等の売却等により破産更生債権等が5,385,967千円減少、貸倒引当金が4,854,296千円減少したことが要因であります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,806,940千円増加（4.4%増）し、42,729,677千円となっております。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,839,099千円増加（11.3%増）し、18,160,945千円となっております。レンタルサーバーサービスに関する等の前受金が143,485千円増加、短期借入金が198,985千円減少、決済事業において代表加盟サービスの取扱額が増加したこと等により預り金が1,900,741千円増加したこと等が主要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ641,898千円減少（6.1%減）し、9,813,714千円となっております。約定返済により長期借入金が682,625千円減少したことが主要因であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,197,201千円増加（4.5%増）し、27,974,659千円となっております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ609,739千円増加（4.3%増）し、14,755,018千円となっております。増加要因は、利益剰余金が四半期純利益の計上（1,118,799千円増加）、配当金の支払い（400,007千円減少）等により629,894千円増加したこと、その他有価証券評価差額金の増加により評価・換算差額等が8,597千円増加したこと等であります。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により5,222,699千円増加、投資活動により736,675千円減少、財務活動により1,622,768千円減少となりました。以上の結果として現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は23,541,086千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益を2,399,315千円計上し、減価償却費513,831千円、のれんの償却232,222千円など非資金費用の計上があったこと、法人税等の支払額850,917千円、破産更生債権等の売却等による収入560,000千円、決済事業において代表加盟サービスの取扱額が増加したこと等による預り金の増加1,900,686千円などがあり、結果として5,222,699千円の増加（前年同期は3,491,855千円の増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、定期預金への預入による支出が500,986千円、有形固定資産取得による支出が305,253千円、有価証券の償還による収入が700,000千円、子会社株式取得による支出等が356,146千円あったこと等により、結果として736,675千円の減少（前年同期は499,837千円の減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入による支出が200,000千円（純額）、長期借入金の返済が705,985千円、配当金の支払による支出が395,553千円、少数株主への配当金の支払支出が264,766千円あったこと等により、結果として1,622,768千円の減少（前年同期は2,128,200千円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成22年2月10日発表の予想から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はございません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はございません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はございません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,202,072	20,891,573
受取手形及び売掛金	4,629,787	4,682,825
有価証券	—	699,750
営業投資有価証券	817,333	916,151
繰延税金資産	783,758	786,942
その他	1,153,356	1,113,063
貸倒引当金	△350,193	△342,057
投資損失引当金	—	△9,038
流動資産合計	31,236,115	28,739,211
固定資産		
有形固定資産	1,031,877	687,047
無形固定資産		
のれん	1,200,237	1,188,169
ソフトウェア	1,674,617	1,884,882
その他	156,184	247,393
無形固定資産合計	3,031,038	3,320,446
投資その他の資産		
投資有価証券	619,191	683,040
投資不動産	2,963,565	2,964,199
破産更生債権等	47,257	5,433,224
繰延税金資産	2,173,585	2,170,667
その他	1,711,598	1,863,748
貸倒引当金	△84,552	△4,938,848
投資その他の資産合計	7,430,645	8,176,032
固定資産合計	11,493,562	12,183,525
資産合計	42,729,677	40,922,737
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,466,429	1,366,771
短期借入金	2,304,895	2,503,880
未払金	2,149,150	2,153,114
未払法人税等	731,378	806,089
賞与引当金	194,327	123,439
役員賞与引当金	90,195	104,937
前受金	2,587,863	2,444,377
預り金	7,632,663	5,731,921
その他	1,004,042	1,087,313
流動負債合計	18,160,945	16,321,845

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
固定負債		
長期借入金	8,920,625	9,603,250
長期未払金	402,445	427,553
繰延税金負債	7,785	4,720
退職給付引当金	—	1,402
その他	482,858	418,685
固定負債合計	9,813,714	10,455,612
負債合計	27,974,659	26,777,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,276,834	1,276,834
利益剰余金	6,521,512	5,891,618
自己株式	△625	△625
株主資本合計	7,797,722	7,167,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,098	△15,632
繰延ヘッジ損益	△5,871	4,830
為替換算調整勘定	△107,944	△109,512
評価・換算差額等合計	△111,717	△120,315
新株予約権	8,927	4,728
少数株主持分	7,060,086	7,093,038
純資産合計	14,755,018	14,145,279
負債純資産合計	42,729,677	40,922,737

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	18,976,318	20,459,555
売上原価	8,716,412	9,480,983
売上総利益	10,259,906	10,978,571
販売費及び一般管理費	8,050,914	8,414,238
営業利益	2,208,992	2,564,333
営業外収益		
受取利息	161,058	24,752
受取配当金	1,252	35,716
受取家賃	—	42,464
その他	157,400	67,203
営業外収益合計	319,711	170,137
営業外費用		
支払利息	138,374	101,160
その他	73,181	53,729
営業外費用合計	211,555	154,889
経常利益	2,317,148	2,579,580
特別利益		
固定資産売却益	2,086	—
投資有価証券売却益	8,943	39,999
関係会社株式売却益	19,164	363
持分変動利益	10,632	788
その他	8,971	4,971
特別利益合計	49,797	46,123
特別損失		
固定資産除却損	13,928	41,579
減損損失	7,018	56,662
事業撤退損	13,153	—
事務所移転費用	16,888	15,187
投資有価証券評価損	—	41,151
関係会社株式売却損	—	61,160
その他	2,878	12,171
特別損失合計	53,867	227,914
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	2,313,079	2,397,790
匿名組合損益分配額	—	△1,524
税金等調整前四半期純利益	2,313,079	2,399,315
法人税、住民税及び事業税	720,212	824,778
法人税等調整額	△51,204	13,695
法人税等合計	669,007	838,473
少数株主利益	418,853	442,042
四半期純利益	1,225,218	1,118,799

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,313,079	2,399,315
減価償却費	412,607	513,831
のれん償却額	442,692	232,222
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,862	△39,999
関係会社株式売却損益(△は益)	△19,164	60,797
受取利息及び受取配当金	△162,311	△60,469
支払利息	138,374	101,160
売上債権の増減額(△は増加)	99,953	192,753
仕入債務の増減額(△は減少)	△323,074	71,339
預り金の増減額(△は減少)	—	1,900,686
その他	1,285,336	183,278
小計	4,178,629	5,554,915
利息及び配当金の受取額	168,119	59,911
利息の支払額	△142,124	△101,210
法人税等の支払額	△712,769	△850,917
破産更生債権等の売却等による収入	—	560,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,491,855	5,222,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500,986
有形固定資産の取得による支出	△99,143	△305,253
有形固定資産の売却による収入	2,179	—
無形固定資産の取得による支出	△382,067	△163,265
無形固定資産の売却による収入	816	—
有価証券の償還による収入	—	700,000
投資有価証券の取得による支出	△14,850	△57,663
投資有価証券の売却による収入	171,148	40,016
子会社株式の取得による支出	△115,886	△356,146
子会社株式の売却による収入	22,050	363
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△41,086
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,184
その他	△84,084	△55,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499,837	△736,675

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800,000	2,900,000
短期借入金の返済による支出	△2,311,648	△3,100,000
長期借入金の返済による支出	△699,500	△705,985
配当金の支払額	△695,600	△395,553
少数株主への配当金の支払額	△233,927	△264,766
その他	12,475	△56,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,128,200	△1,622,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,886	△95,408
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	897,703	2,767,846
現金及び現金同等物の期首残高	18,456,132	20,723,683
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26,639	49,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,380,475	23,541,086

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	WEBインフラ・EC事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,224,892	9,732,575	18,851	18,976,318	—	18,976,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	122,672	256,057	—	378,730	(378,730)	—
計	9,347,564	9,988,632	18,851	19,355,049	(378,730)	18,976,318
営業利益又は営業損失(△)	1,339,842	900,539	△57,056	2,183,325	25,666	2,208,992

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。なお、従来の「インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)」を「WEBインフラ・EC事業」に、従来の「インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)」を「インターネットメディア事業」に事業の種類別セグメントの名称を変更しております。

2 各区分の主なサービス

(1) WEBインフラ・EC事業

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、EC支援・WEB制作事業、セキュリティ事業、決済事業、その他

(2) インターネットメディア事業

・・・インターネットメディア・検索関連事業、広告代理事業、その他

(3) その他事業

・・・ベンチャーキャピタル事業

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	WEBインフラ・EC事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,780,911	10,270,364	408,279	20,459,555	—	20,459,555
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	89,771	211,263	—	301,035	(301,035)	—
計	9,870,683	10,481,628	408,279	20,760,591	(301,035)	20,459,555
営業利益	1,459,520	996,691	79,949	2,536,161	28,172	2,564,333

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

(1) WEBインフラ・EC事業

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、EC支援・WEB制作事業、セキュリティ事業、決済事業、その他

(2) インターネットメディア事業

・・・インターネットメディア・検索関連事業、広告代理事業、その他

(3) その他事業

・・・ベンチャーキャピタル事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はございません。